

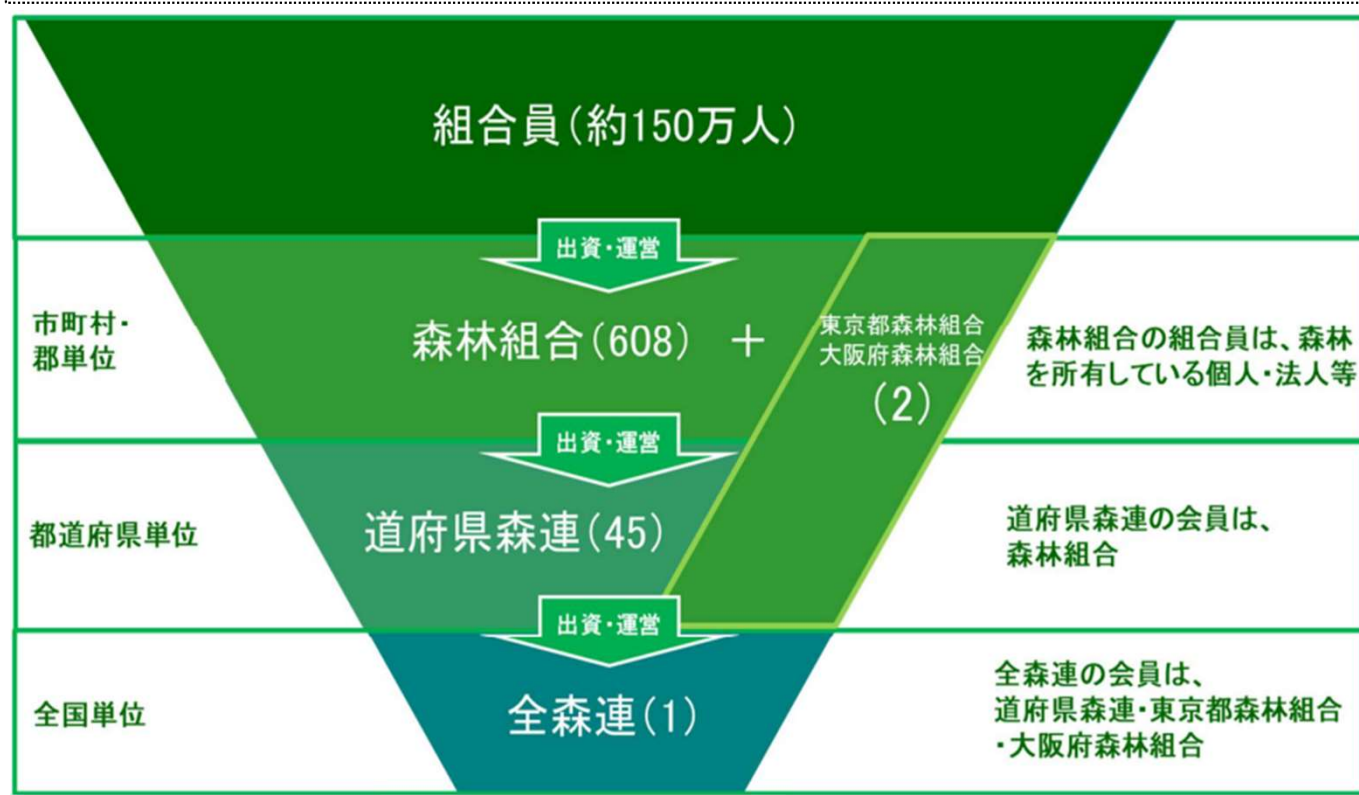
森林組合系統の森林クレジットにか かかる取り組みについて



全国森林組合連合会

森林組合系統（Jforestグループ）とは

- 森林組合は森林所有者が互いに協同して林業の発展をめざす協同組合です。
- 「森林組合法」（林野庁所管）に基づいて設立されており、森林所有者の経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図り、もって国民経済の発展に資することを目的としています。
- 森林組合の組合員数は全国で約150万人。市町村・郡段階の森林組合と都道府県段階の森林組合連合会（県森連）、そして全国段階の全国森林組合連合会（全森連）で、3段階の系統組織を構成しています。



(単位:万ha)

日本の森林面積	2,505	うち組合員所有面積	1,056	42%
		うち上記以外(国有林等)	1,449	58%
		うち人工林面積	1,020	41%
		うち天然林面積	1,485	59%

- 森林組合は森林所有者からの委託を受けて、森林所有者の森林を管理（造林、保育及び間伐・主伐等）しています。
- 日本の森林面積2,500万haのうち、森林組合の組合員所有面積は1,050ha（42%）を占め、森林組合は日本の林業の最大の担い手と言えます。

※組合員数は平成30年度調査。組合数は令和4年4月現在。森林面積（人工林、天然林も）は平成29年4月現在。組合員所有面積は令和2年度調査。

森林組合系統向けの森林クレジットプラットフォーム（令和5年1月13日（金）プレスリリース①）

プレスリリース

2023年1月13日
JForest 全国森林組合連合会
農 林 中 央 金 庫

森林由来クレジットによるカーボンニュートラル社会への貢献を目指した 連携協定の締結とプラットフォームの立上げについて



JForest 全国森林組合連合会（以下「全森連」）および農林中央金庫（以下「農林中金」）は、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、株式会社日本オフセットデザイン創研協力のもと「森林由来クレジットにおける連携協定」を締結するとともに、2023年3月末を目途に森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げ、運営していきます。

これにより、森林由来クレジットの創出・活用を活発化させ、地球温暖化対策に取組む企業・団体のオフセットニーズや CSR 活動に応えるとともに、森林・林業への資金循環を通じて、持続的な森林・林業経営および森林資源の循環利用の促進を図り、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

日本は、国土面積の約3分の2を森林が占め、総森林蓄積は約52億m³（この50年間で2.8倍増加）に及ぶ森林大国です。足元では、生物多様性の保全や二酸化炭素吸収による地球温暖化防止など、森林の有する多面的機能への注目が集まっております。特に、森林による二酸化炭素吸収量は、2030年において政府目標約3,800万t-CO₂が掲げられており、政府目標の達成に向けて、官民一体となった取組強化も必要となっております。

日本は、国土面積の約3分の2を森林が占め、総森林蓄積は約52億m³（この50年間で2.8倍増加）に及ぶ森林大国です。足元では、生物多様性の保全や二酸化炭素吸収による地球温暖化防止など、森林の有する多面的機能への注目が集まっております。特に、森林による二酸化炭素吸収量は、2030年において政府目標約3,800万t-CO₂が掲げられており、政府目標の達成に向けて、官民一体となった取組強化も必要となっております。

森林組合系統では、これまでも森林由来クレジットの組成に取り組んできましたが、森林所有者の合意や永続性担保措置などの制度の制約や販売先開拓が難航するなどの理由から、取組みは限定的でした。しかしながら、カーボンニュートラルへの取組みが世の中全体で加速するなかで、改めて森林由来クレジットへの関心が高まっている情勢を踏まえ、全森連・農林中金がクレジットの組成から販売に至る一連の取組みをサポートするプラットフォームを立ち上げることにいたしました。

プラットフォーム構築により、森林管理を担う全国の森林組合（地域の連合会も含む）が従来以上に円滑に森林クレジットを組成できるようになるとともに、プラットフォーム上で森林組合とクレジットの購入を希望する企業・団体を引き合わせることが可能となります。これにより、森林・林業に安定的に民間資金が流入し持続的な森林管理の一助になることが期待されます。また、クレジット創出の取組みを通じて、今後は ICT 等の先端技術を活用した森林資源の把握など、スマート林業の推進や森林資源情報のデジタル化にも取り組んでまいります。

林業は気候変動の緩和に貢献する産業であり、森林の適切な整備や保全等を通じて、森林吸収源対策を含む地球温暖化防止の取組みを推進していく必要があります。引き続き、全森連および農林中金は森林整備等の取組みを通じた、SDGsの実現に向けて貢献してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

JForest 全国森林組合連合会 組織部
（淡田・宮城）TEL：03-6700-4735
農林中央金庫 企画管理部 広報財務 IR 班
（宮澤・水元）TEL：03-6362-7172

※出典）令和5年1月13日全森連・農林中金プレスリリース資料から抜粋

森林クレジットプラットフォーム（イメージ）（令和5年1月13日（金）プレスリリース②）

- ◆ クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートできる体制を構築し、クレジット購入ニーズのある企業・団体等に対し、全国津々浦々の森林組合系統から創出される森林由来クレジットの販売仲介を行うもの。

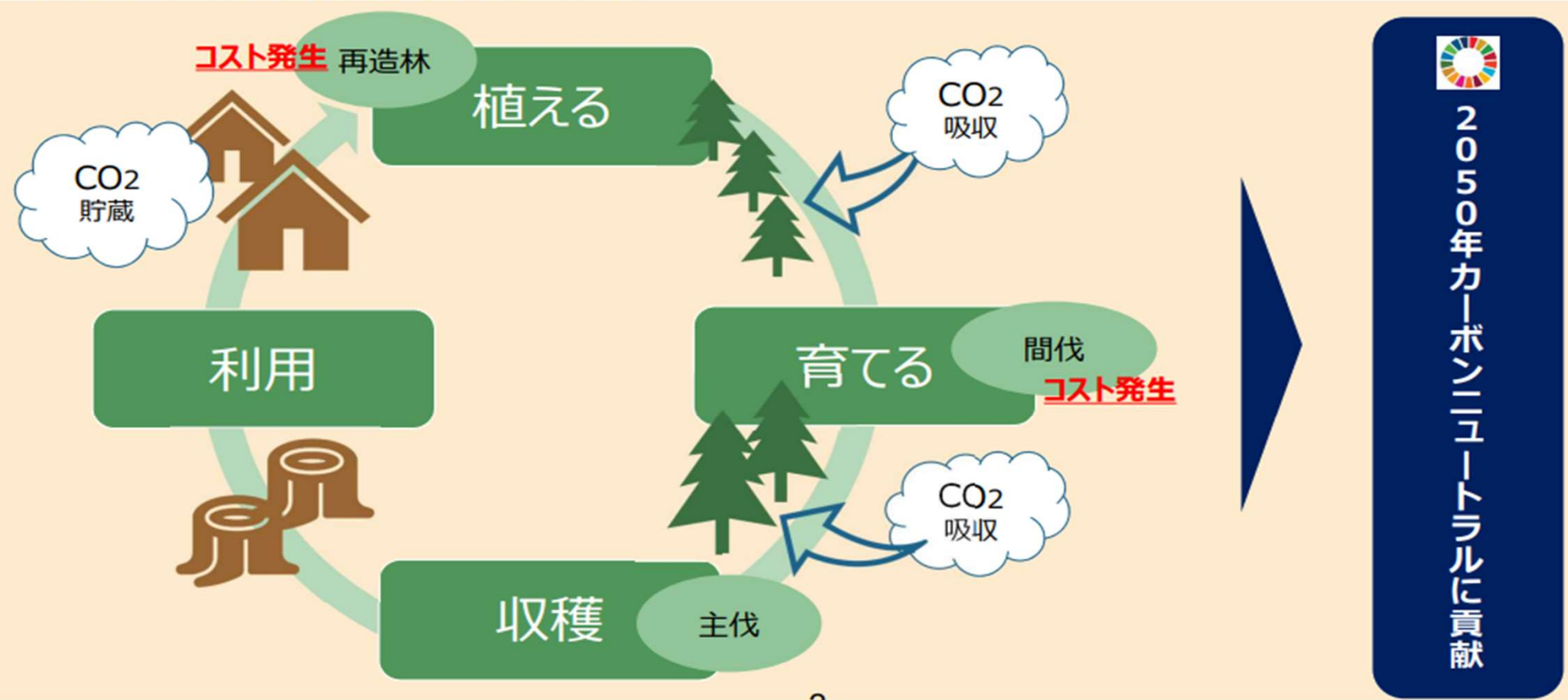


Point

農林中央金庫・全森連を窓口とすれば、全国津々浦々の森林系統創出クレジットを調達可能です。

森林・林業の持続可能な循環（令和5年1月13日（金）プレスリリース③）

- ◆ **森林の適切な管理（間伐、主伐後再造林等）**を行うことは経済的な負担が伴いますが、森林クレジットの組成・販売により、安定的に**民間資金を活用**することが出来れば、**森林資源の循環利用**の持続性が高まります。
- ◆ 森林の適切な管理や森林資源の持続的な利用によって、森林全体の成長による温室効果ガスの吸収やその貯蔵を図り、脱炭素社会への実現に貢献をすることが出来ます。



※出典）令和5年1月13日全森連・農林中金プレスリリース資料から抜粋